

2024年4月19日

## 「2024年問題に関する企業調査」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび「2024年問題に関する企業調査」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 調査結果

当社では、運送業・建設業等に対する時間外労働の上限規制適用によって発生する、いわゆる「2024年問題」について、茨城県内企業を対象としたアンケート調査を実施しました。

調査結果によると、「2024年問題」によって経営に「悪い影響がある」とした企業は、全産業で64.8%でした。影響内容としては、「配送コストの上昇」（69.9%）、「配送遅延・スケジュールの見直し」（41.4%）、「人件費の上昇」（29.3%）などが上位となっています。一方で、「2024年問題」について「対応が完了している」企業は6.7%にとどまりました。特に、製造業、卸売業、小売業など、発注側の業種で対応の遅れがみられます。

なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

#### 2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」の特別調査として、2024年3月1日～25日に実施したものです。有効回答数は190社（製造業80社、非製造業110社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします  
常陽産業研究所 地域研究センター  
茂木・荒澤 029-233-6735

## 【2024 年問題に関する企業調査】

### 「2024 年問題」により「悪い影響がある」企業は 64.8% —経営への影響は「配送コスト上昇」がトップ、「対応完了済」は 6.7%にとどまる—

#### 今回調査の概要

働き方改革の一環として、大企業では 2019 年 4 月、中小企業では 2020 年 4 月から、残業時間の上限が法律で規定されている。ただし運送業・建設業等<sup>\*1</sup>については、長時間労働の背景に業務上の特性や取引慣行の課題があることから、上限規制の適用が 5 年間猶予されていた。その猶予期間が終了し、2024 年 4 月から運送業・建設業等にも時間外労働の上限規制が適応されることで様々な問題が発生する、いわゆる「2024 年問題」の懸念が高まっている。そこで、当社は 2024 年 3 月、茨城県内の企業を対象として、経営への影響や対応状況などに関する調査を実施した。

「2024 年問題」による経営への影響については、全産業で「どちらかと言えば悪い影響がある」が 47.4%で最も多く、次いで「わからない」が 18.9%、「かなり悪い影響がある」が 17.4%、「影響はない」が 11.1%などとなった(図表 1-1)。回答を組み合わせると、経営に「悪い影響がある」とした企業<sup>\*2</sup>は 64.8%となっている。

「悪い影響がある」企業を業種別にみると、製造業が 71.3%、非製造業が 60.0%と、製造業が非製造業を 11.3 ポイント(以下、pt)上回った。もっとも、モノの移動が不可欠な「卸売業」(88.2%)、上限規制の直接的な影響を受ける「建設業」(72.4%)では、「悪い影響がある」とする割合が全産業の平均(64.8%)を上回っており、業種によって影響度合いはまだら模様となっている。

「2024 年問題」による経営への影響内容については、全産業で「配送コストの上昇」が 69.9%で最も多く、次いで、「配送遅延・スケジュールの見直し」が 41.4%、「人件費の上昇」が 29.3%、などとなった(図表 2-1)。なお、業種別(製造業・非製造業)、従業員規模別(30 人未満・30~99 人・100~299 人・300 人以上)のいずれの区分でも、「配送コストの上昇」が 1 位となっている(図表 2-1、2-2)。

業種ごとの差に注目すると、製造業では非製造業に比べ「配送コストの上昇」(+38.8pt)、「出荷量の制限」(+21.7pt)、「配送遅延・スケジュールの見直し」(17.0%)など輸送面に関する回答が多く、非製造業では製造業に比べ「労務管理の煩雑化」(+19.6pt)、「人件費の上昇」(+16.2pt)、「人手不足の悪化」(+15.1pt)など雇用面に関する回答が目立った。

また、非製造業について詳細業種別にみると、建設業では「人件費の上昇」が 58.3%で最も多く、次いで「建設遅延・スケジュールの見直し」が 54.2%、「人手不足の悪化」、「労務管理の煩雑化」、「建設コストの上昇」が 45.8%などとなった(図表 2-3)。運輸・倉庫業では、同じく「人件費の上昇」が 71.4%で最も多く、次いで「配送コストの上昇」、「人手不足の悪化」、「時間外労働時間の減少」が 42.9%などとなっている。

建設業からは「建設現場の進捗、配送計画の調整が当面混乱する」、「工期の見直し設定や受注制限などが必要になる」など、工期遅延や受注機会の損失を懸念する声や、「納期が遅くなるので発注者の理解促進が必要」といった、取引先への理解を求める声が多くあがっている。また、「職人たちが収入不足になる」、「(収入が減るので) 人手不足に拍車がかかる」など、残業規制による従業員の収入減少、ひいては業界全体の人手不足の加速を懸念する声も聞かれた。

運輸・倉庫業からは、「高速道路の利用で時間短縮は可能。荷主にその経費を負担してもらいたいが、交渉が難しい」、「燃料費や高速代などの負担が重くなる反面、運賃は上がらない。このままでは残業規制による収入減少で、更なる人離れが懸念される」、「車両の重量によっては高速道路が利用できない場合もある。高速道路の利用制限緩和が不可欠」など、荷主や国に対し理解・支援を求める声が目立っている。また、「傭車（ようしゃ：他社・ドライバーへの運送業務委託）の費用高騰、委託先の廃業を懸念している」など、業務委託先への影響を懸念する声もあった。

こうした中、「2024年問題」への対応状況については、全産業で「わからない」が27.4%で最も多く、次いで「対応を進めている」が25.1%、「今後対応する予定」が21.8%、「対応の必要がない」が11.7%などとなっている（図表3-1）。調査時点で「対応が完了している」とした企業は、6.7%にとどまった。

詳細業種別にみると、今回、上限規制の対象となるケースが多い運輸・倉庫業（30.0%）、建設業（11.1%）に比べ、発注側にあたる製造業（5.2%）や卸売業（6.3%）、小売業（0.0%）などでは、「対応が完了している」とした企業の割合が低い傾向がみられた（図表3-2）。発注側の企業からは「取引先への納品が遅れば信用問題に直結する。トラブル防止のため慎重な対応が必要」（印刷業）、「在庫の情報化、情報の共有等、サプライチェーン全体で効率化を図る必要がある」（小売業）、「親会社の指示に沿って対応している」（小売業）といった声があり、取引先や親会社等との調整を要することから、対応に時間を要すケースが少なくないとみられる。

今回の調査では、県内企業の6割以上が「悪い影響がある」と回答しているのに対し、「対応が完了している」企業が6.7%にとどまるなど、対応が十分に進んでいないことが確認された。

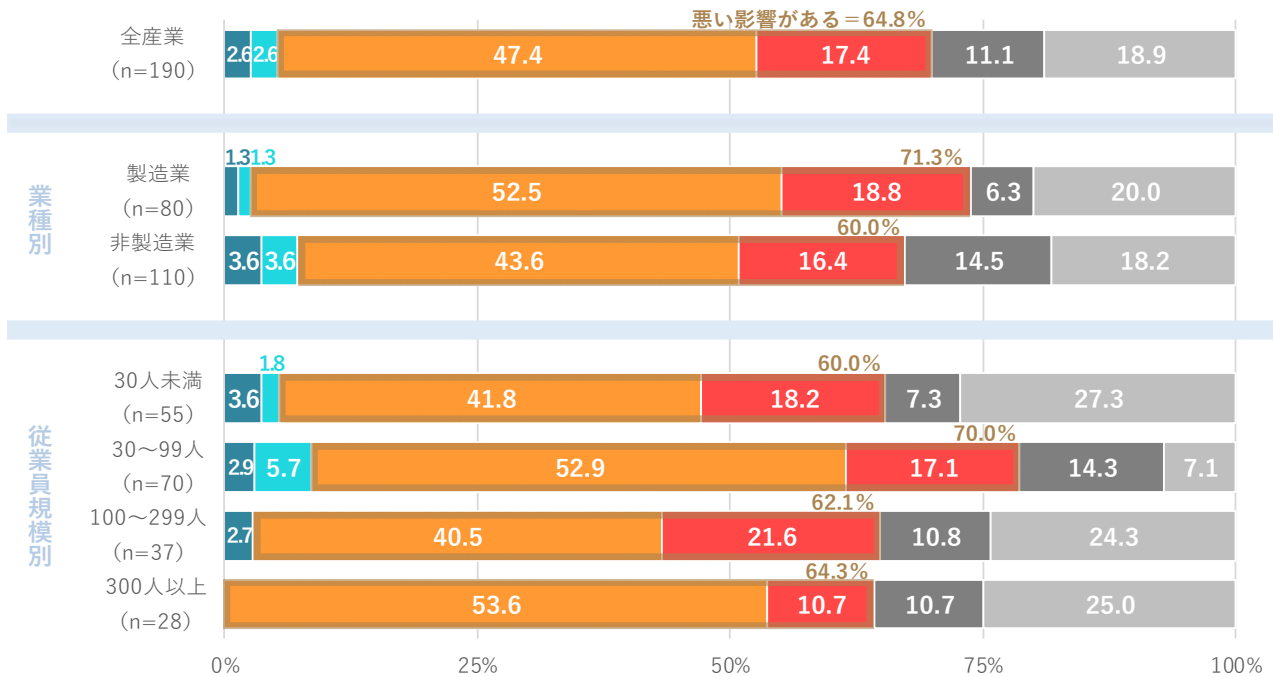
運送業・建設業等では、長時間労働の是正、勤怠管理の強化、業務効率化などが積年の課題であり、「2024年問題」は、企業がこうした課題に真正面から向き合う契機となっている。もともと、企業にとっては、予算や人員等の制約、他社との調整の必要などもあり、簡単には進まないのが現状だ。問題がより深刻化する場合には、国だけでなく地方自治体でも、企業の対応をサポートする支援策などの検討が必要になるとみられる。

※1 工作物の建設の事業、自動車運転の業務、医業に従事する医師、鹿児島県及び沖縄県における砂糖製造業

※2 「どちらかと言えば悪い影響がある」と「かなり悪い影響がある」の合計

図表 1 - 1 「2024年問題」による経営への影響（業種・従業員規模別）

- かなり良い影響がある
- どちらかと言えば良い影響がある
- どちらかと言えば悪い影響がある
- かなり悪い影響がある
- 影響はない
- わからない



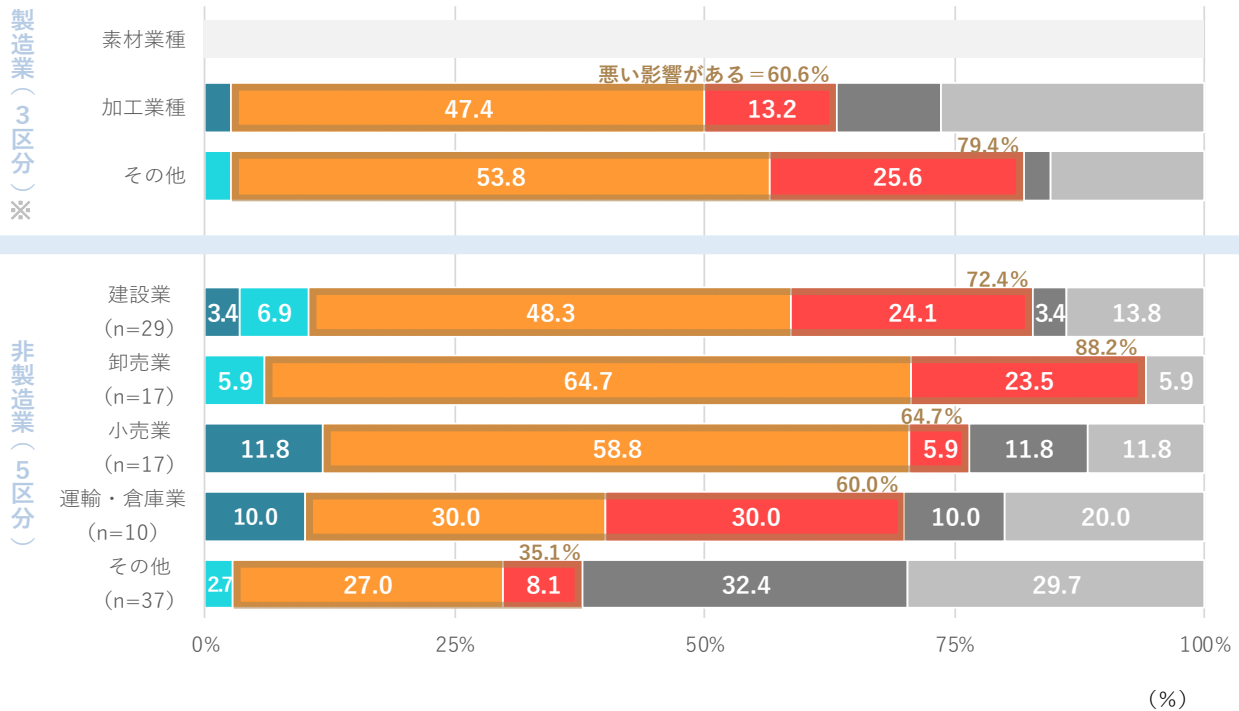
(%)

	かなり良い影響がある	どちらかと言えば良い影響がある	どちらかと言えば悪い影響がある	かなり悪い影響がある	影響はない	わからない	悪い影響がある (かなり+どちらか と言えば)
全産業	2.6	2.6	47.4	17.4	11.1	18.9	64.8
製造業	1.3	1.3	52.5	18.8	6.3	20.0	71.3
非製造業	3.6	3.6	43.6	16.4	14.5	18.2	60.0
30人未満	3.6	1.8	41.8	18.2	7.3	27.3	60.0
30~99人	2.9	5.7	52.9	17.1	14.3	7.1	70.0
100~299人	2.7	0.0	40.5	21.6	10.8	24.3	62.1
300人以上	0.0	0.0	53.6	10.7	10.7	25.0	64.3

出所：常陽産業研究所「2024年問題に関する企業調査」

図表 1 - 2 「2024年問題」による経営への影響（詳細業種別）

- かなり良い影響がある
- どちらかと言えば良い影響がある
- どちらかと言えば悪い影響がある
- かなり悪い影響がある
- 影響はない
- わからない



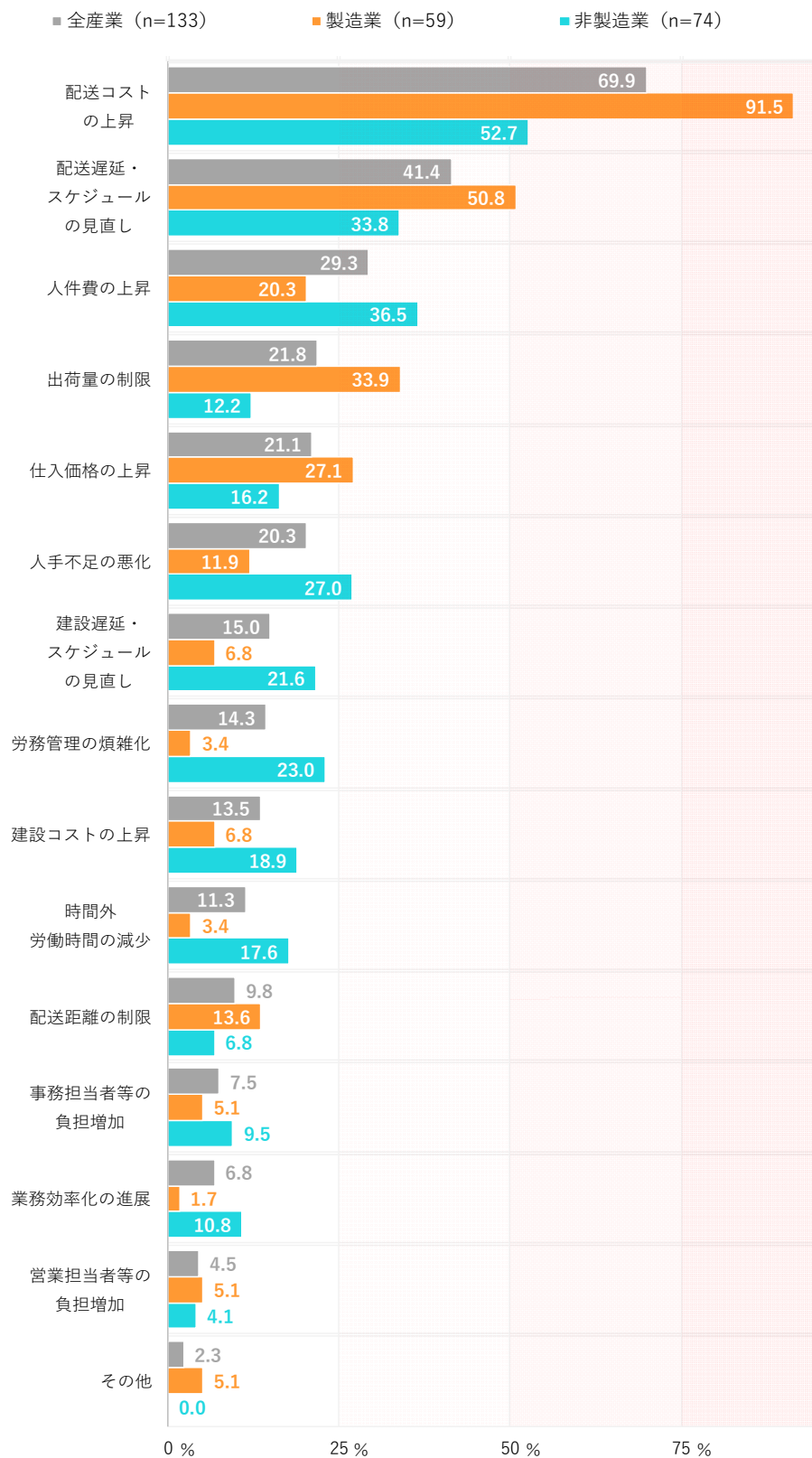
		かなり良い影響がある	どちらかと言えば良い影響がある	どちらかと言えば悪い影響がある	かなり悪い影響がある	影響はない	わからない	悪い影響がある (かなり+どちらか と云えば)
製造業	素材業種							
	加工業種			47.4	13.2			60.6
	その他の製造業			53.8	25.6			79.4
非製造業	建設業	3.4	6.9	48.3	24.1	3.4	13.8	72.4
	卸売業	0.0	5.9	64.7	23.5	0.0	5.9	88.2
	小売業	11.8	0.0	58.8	5.9	11.8	11.8	64.7
	運輸・倉庫業	10.0	0.0	30.0	30.0	10.0	20.0	60.0
	その他の非製造業	0.0	2.7	27.0	8.1	32.4	29.7	35.1

※回答数が僅少であったため、素材業種の数値は非掲載

また、素材業種の回答数算出防止のため、加工業種、その他製造業についても、回答数や一部数値を非掲載としている

出所：常陽産業研究所「2024年問題に関する企業調査」

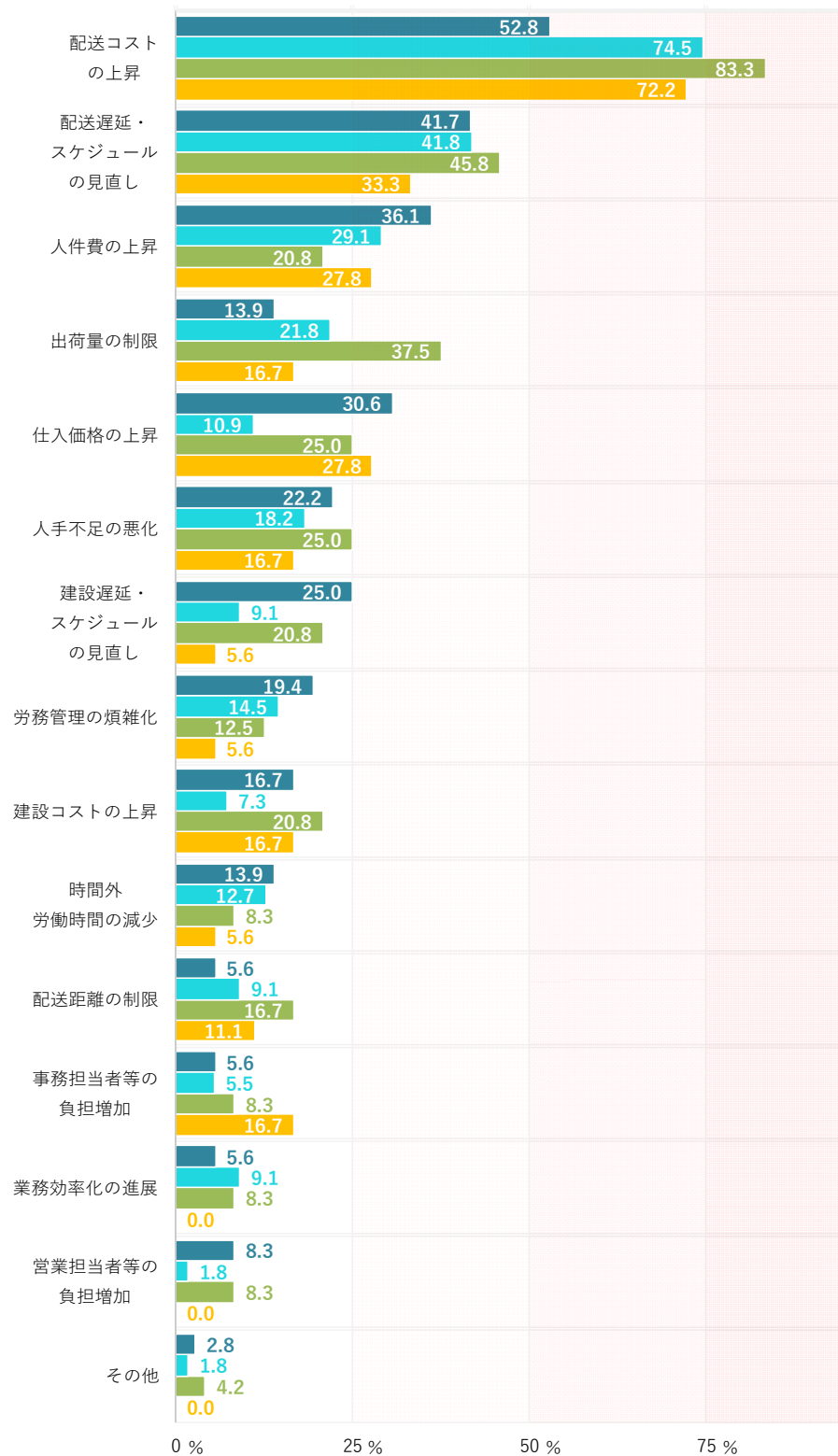
図表 2 - 1 「2024年問題」の影響内容（業種別）



出所：常陽産業研究所「2024年問題に関する企業調査」

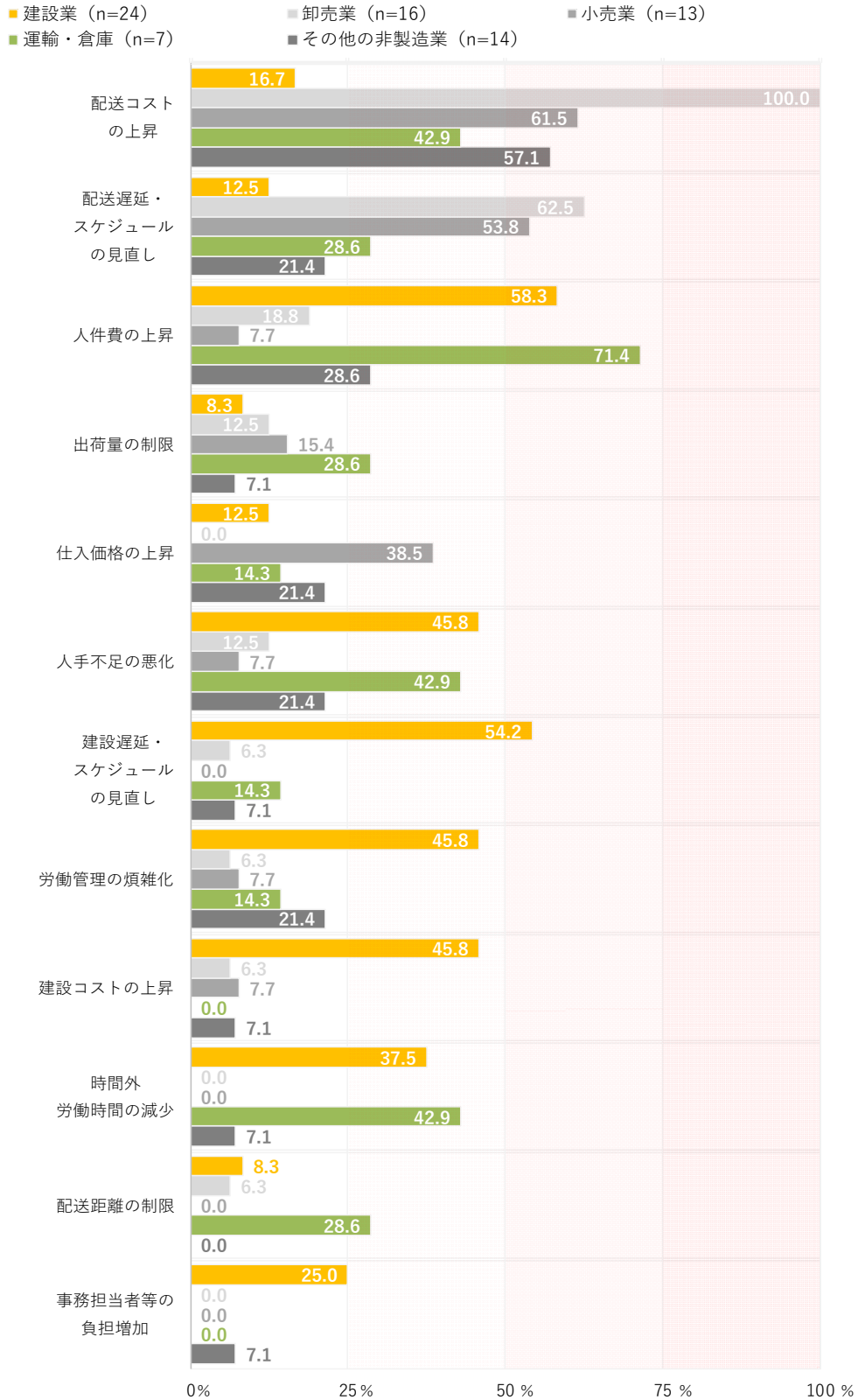
図表 2 - 2 「2024年問題」の影響内容（従業員規模別）

■ 30人未満（n=36） ■ 30～99人（n=55） ■ 100～299人（n=24） ■ 300人以上（n=18）



出所：常陽産業研究所「2024年問題に関する企業調査」

図表 2-3 「2024年問題」の影響内容（非製造業・詳細業種別）

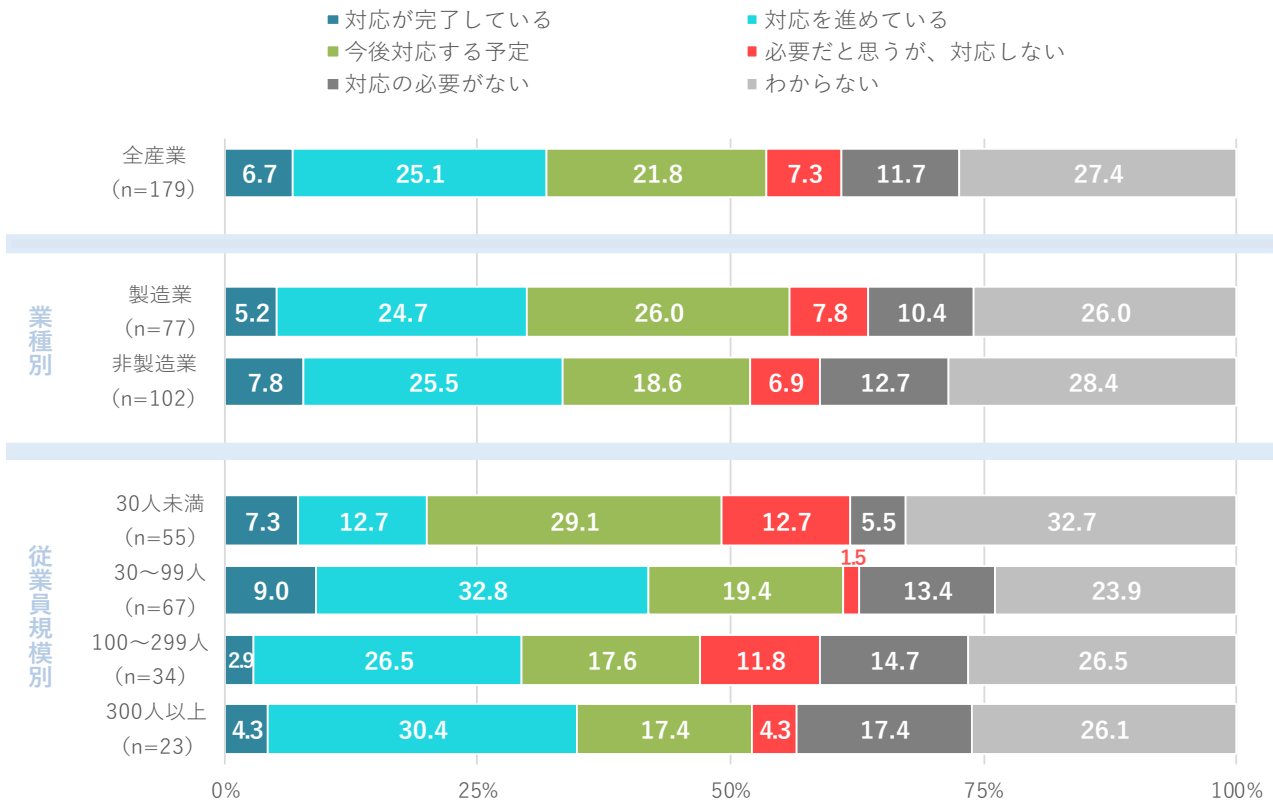


※回答率25.0%以上の業種が無かった選択肢（3つ）については、非掲載

出所：常陽産業研究所「2024年問題に関する企業調査」



図表 3 - 1 「2024年問題」への対応状況（業種・従業員規模別）

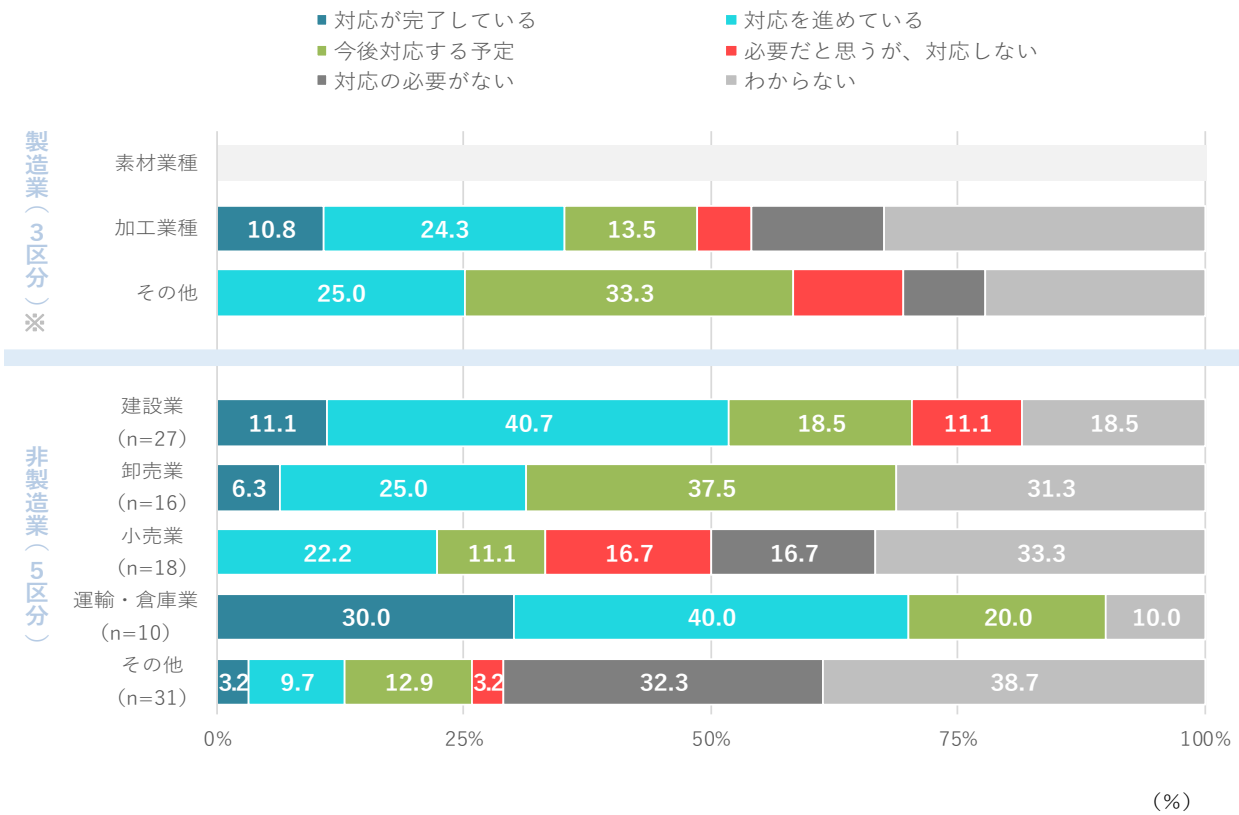


(%)

	対応が完了している	対応を進めている	今後対応する予定	必要だと思うが、対応しない	対応の必要がない	わからない
全産業	6.7	25.1	21.8	7.3	11.7	27.4
製造業	5.2	24.7	26.0	7.8	10.4	26.0
非製造業	7.8	25.5	18.6	6.9	12.7	28.4
30人未満	7.3	12.7	29.1	12.7	5.5	32.7
30~99人	9.0	32.8	19.4	1.5	13.4	23.9
100~299人	2.9	26.5	17.6	11.8	14.7	26.5
300人以上	4.3	30.4	17.4	4.3	17.4	26.1

出所：常陽産業研究所「2024年問題に関する企業調査」

図表 3 - 2 「2024年問題」への対応状況（詳細業種別）



		対応が完了している	対応を進めている	今後対応する予定	必要だと思うが、対応しない	対応の必要がない	わからない
製造業	素材業種						
	加工業種	10.8	24.3	13.5			
	その他の製造業	0.0	25.0	33.3			
非製造業	建設業	11.1	40.7	18.5	11.1	0.0	18.5
	卸売業	6.3	25.0	37.5	0.0	0.0	31.3
	小売業	0.0	22.2	11.1	16.7	16.7	33.3
	運輸・倉庫業	30.0	40.0	20.0	0.0	0.0	10.0
	その他の非製造業	3.2	9.7	12.9	3.2	32.3	38.7

※回答数が僅少であったため、素材業種の数値は非掲載

また、素材業種の回答数算出防止のため、加工業種、その他製造業についても、回答数や一部数値を非掲載としている

出所：常陽産業研究所「2024年問題に関する企業調査」

以上